

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
			施策の小項目名	○海洋環境の保全・再生、持続的な利活用
主な取組	サンゴ礁保全再生地域協議会の設置		対応する成果指標	自然保護区域面積（海域）
施策の方向	・ 海洋環境の保全・再生、持続的な利活用に向けて、市町村と連携し、総合的な沿岸管理に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置を推進する。	県	地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施する協議会の設置		
		サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域(内訳)		
		新規地域設置に向けた準備作業	1地域(新規1地域、累計1地域)	2地域(新規1地域、継続1地域、累計2地域)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

サンゴ礁保全・再生総合対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

78,092

68,997

令和7年度活動内容

環境保全活動を自律的に運営できる保全再生活動地域協議会の設置を促進するため、新規候補地域で支援を行い、新規の地域協議会が設立された。

予算事業名

サンゴ礁保全・再生総合対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

72,200

令和8年度活動計画

新規の地域協議会活動を支援するとともに、地域が主体となってサンゴ礁保全再生活動を実施するための組織を1地域で設立することを支援する。

活動指標名

サンゴ礁保全再生地域協議会の設置地域（内訳）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

1地域（新規1地域、累計1地域）

新規地域設置に向けた準備作業

100.0%

順調

環境保全活動を自律的に運営できる保全再生活動地域協議会の設置を促進するため、新規候補地域において支援を行い、新規の地域協議会が設立された。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

サンゴ礁保全再生地域協議会の新地域設置に向けて、地域協議会立ち上げに関する支援を行った結果、1地域で新規の地域協議会が設立されたため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

〇各市町村や漁協等のサンゴ保全活動への関心や実績、サンゴ養殖の実施条件、その他環境保全活動の実施状況や地域指定状況などを整理し、サンゴ保全再生活動を展開する新規候補地を検討する。

〇関係者を集めて調整等を行い、本事業の説明、地域協議会発足の提案を行うとともに、地域協議会立ち上げに関する地域の合意形成を図り、新規の地域協議会が設立された。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	新規の地域協議会を設置するにあたり、地域ごとのサンゴ保全活動に対する関心や実績、サンゴ養殖の可能性の検討などの条件を把握する必要がある。	② 連携の強化・改善	支援をする際には会議の日程調整、会場確保、会議資料作成等の支援及び会議後の情報共有などを行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	①海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
			施策の小項目名	○海洋保護区の指定
主な取組	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定		対応する成果指標	自然保護区域面積（海域）
施策の方向	・ 海域及び沿岸の生物多様性が周辺よりも高いレベルで保護されている区域については、海洋生物の保護強化に向けて、新たな海洋保護区の指定に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県に生息する鳥獣および飛来する鳥の保護を図り、本県の生物多様性の保全に寄与することを目的に、鳥獣の保護のために必要と認められる地域について鳥獣保護区等に指定し、管理する。	県	鳥獣保護区(海域を含むものに限る)の指定		
		指定地域数(累計)		
		新規指定手続きに向けた整理作業	2箇所	1箇所(3箇所)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

令和7年度活動内容

既存の鳥獣保護区の管理を行うとともに、第13次鳥獣保護管理計画の保護区指定候補地の調整を進めるため、市町村との意見交換や調査等を実施した。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

令和8年度活動計画

既存の鳥獣保護区の管理を行うとともに、指定候補地の指定を進めるため、指定手続き作業を行う。

活動指標名

指定地域数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

新規指定手続きに向けた整理作業

新規指定手続きに向けた整理作業

100.0%

順調

鳥獣保護区候補地の具志頭と米須について、市町村担当課への事前説明と意見交換、現地調査を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新規指定に向けた整理作業を予定通り行ったため、順調としている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

新規指定地区の鳥獣の生息状況について、鳥獣保護管理員等と連携しながら最新の情報を収集する。また、市町村等関係機関意見との調整を綿密に行い、精査し、必要な対応を検討する。

反映状況

鳥獣保護管理員等と連携しながら該当地区の自然環境や鳥獣生息状況の最新情報を収集しつつ、その状況および鳥獣保護区の趣旨を地元市町村に十分に理解してもらい、そのうえで賛否の判断を仰ぎながら推進を図った。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	鳥獣保護区指定を推進するためには、保護を必要とする鳥獣の生息地について利害関係者の理解を得る必要があるため、利害関係者からの意見を把握し、取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村だけではなく、利害関係者（関係する事業者、民間団体または県民）との調整を十分に行い、必要な対応を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等
主な取組	海洋ごみに関する調査・研究（海岸漂着物等地域対策推進事業）		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても海洋ごみの調査、回収等に取り組むとともに、発生防止については、国際的な協力体制の充実に向けた取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の漂着状況に係るモニタリング調査を実施する。	県	海岸漂着物に関する調査の実施		
		調査実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海岸漂着物等地域対策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

150, 193

179, 542

令和7年度活動内容

国の補助金を活用し「令和7年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」を委託し、伊平屋島、伊是名島、石垣島及び西表島で調査を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

海岸漂着物等地域対策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

295, 618

令和8年度活動計画

国の補助金を活用したモニタリング調査事業を委託して実施する。令和8年度は石垣島、西表島及び沖縄本島で調査を実施予定。

活動指標名

調査実施件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

2件

2 件

100. 0%

順調

「令和7年度沖縄県海岸漂着物モニタリング調査等業務」の中で、伊平屋島、伊是名島、石垣島及び西表島で調査を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「海岸漂着物に関する調査の実施件数」の目標値2件に対し、伊是名・伊平屋地域及び石垣・西表地域の2地域で調査を実施したことから、2件実施したものと考え進捗状況を順調と判断した。当該調査により各調査地点での海岸漂着物の年間推計量や排出国の推定等を行い、データの集積につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

海岸漂着物の県内の発生状況を把握できるよう、対象地域を変えることや過去の調査結果との比較をするなど効果的な取組内容となるよう検討する。

前年度から調査対象地域を変えて調査を実施することで、海岸漂着物の発生状況の精度向上に努めた。

様式 1（主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	海岸漂着物の県内における発生状況を把握するため、対象地域を変えるなど効果的な取組内容となるよう検討する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	海岸漂着物の県内における発生状況を把握するため、対象地域を変えるなど効果的な取組内容となるよう検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等
主な取組	海洋ごみ発生抑制にむけた国際的取組への協力（海岸漂着物等地域対策推進事業）		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・県が実施した調査の結果、海岸の生物がマイクロプラスチック及び海洋ごみに由来する有害化学物質を取り込んでいることが判明しており、生態系への影響等をより詳細に把握するため、人の立ち入らない海岸や100を超える無人島についても海洋ごみの調査、回収等に取り組むとともに、発生防止については、国際的な協力体制の充実に向けた取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海洋ごみ発生抑制対策に向け、国際的取組への協力を資するため海外交流に取り組む。	県	海外との交流事業の実施		
		交流回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海岸漂着物等地域対策推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

150, 193

179, 542

令和7年度活動内容

国の補助金を活用して海岸漂着物発生抑制対策業務を実施し、発生抑制対策について海外との情報交流を実施した。

予算事業名

海岸漂着物等地域対策推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

295, 618

令和8年度活動計画

国の補助金を活用した「海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を実施する。令和8年度においても当該業務において海外交流を行う予定。

活動指標名

交流回数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1回

1回

100. 0%

順調

国の補助金を活用した「令和7年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」の中で、海洋ごみ問題に取り組む人材育成資料を作成するとともに海外諸団体と人材育成に係る情報交流を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国の補助金を活用した「令和7年度沖縄県海岸漂着物発生抑制対策検討・実施業務」を委託で実施し、当該業務において海外諸団体との交流を実施したため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

諸外国に対しては国の働きかけが重要であることから、引き続き、あらゆる機会を通して国へ要望するとともに、県においても継続的に国際交流を行う。

反映状況

海外由来の漂着ごみに関して、全国知事会等を通して国際的な働きかけを行うよう国へ要望を行った。

様式 1（主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	海岸漂着物の問題は国際的な取組が必要であることから、海外由来の漂着物が大半を占める客観的なデータを発信するとともに、県レベルでも引き続き国際交流等を通じた情報交換を行っていく必要がある。	② 連携の強化・改善	関係諸国に対する国の働きかけが重要であることから、引き続き全国知事会等を通じて国へ要望するとともに、県においても継続的な国際交流を通じた情報交換や、事業成果の発信を行っていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海洋ごみの効果的な回収処理
主な取組	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・ 海岸漂着物については、海岸管理者による処理を強化するとともに、市町村に対しては継続的に適正処理できる環境づくりに向けた支援や効果的な回収処理体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理を実施する(軽石は再漂着した場合に対応する)。	県,市町村	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理		
		回収・処理を行う回収区域数(累計)		
		50区域	50区域(100区域)	50区域(150区域)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	-



様式 1（主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	市町村等から海岸漂着物の対策や回収・処理を求める要望が継続的に寄せられているため、地元市町村等の関係機関との連携強化を図るとともに、効果的な予算配分を実施していく必要がある。	② 連携の強化・改善	海岸漂着物の回収・処理を着実に進めるため、市町村へ積極的に働きかけ連携体制を強化し、事業の早期着手と進捗管理を通じて効率的な予算配分を行うとともに、必要な予算の確保に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	②海洋ごみ問題等への対応
			施策の小項目名	○海岸清掃活動の促進
主な取組	OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）における活動		対応する成果指標	海岸漂着物回収・処理量
施策の方向	・事業者、県民など様々な主体が海洋ごみ対策に取り組むという意識の向上を図るため、県民や事業者に対する普及啓発を行うとともに、ボランティアによるビーチクリーン活動や企業のCSR活動も含めた海岸清掃活動の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
第11管区海上保安本部等と連携した沖縄クリーンコーストネットワーク(OCCN)の取組により、県民や事業者に対する普及啓発やボランティア団体や企業による海岸清掃活動の促進を図る。	国,県,民間団体	ボランティアによる海岸清掃の促進		
		海岸清掃実施の呼びかけ回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	海岸清掃活動の実施にはボランティアの参加・協力が不可欠であることから、参加者数の拡大に向けた取組が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他自治体の先行事例を参考に、新規ボランティアの獲得に向けた具体策として、ポスターやホームページによる広報、活動証明書の発行、および企業等へのアプローチについて検討を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○総合的なサンゴ礁保全・再生活動
主な取組	サンゴ礁保全海域の選定		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ礁保全・再生活動に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討を行う。	県	サンゴ礁の現況調査の実施及びサンゴ礁保全海域の検討		
		サンゴ礁保全海域の選定数		
		調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	30海域
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

生物多様性地域戦略事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

0

6,484

令和7年度活動内容

令和8年度以降の調査実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行った。

(単位：千円)

予算事業名

生物多様性地域戦略事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

17,761

令和8年度活動計画

サンゴ礁保全海域の選定に必要な現況調査を実施する。

活動指標名

サンゴ礁保全海域の選定数

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

調査に向けた整理作業

調査に向けた整理作業

100.0%

順調

調査に向けた整理作業を行ったうえで、これまでの調査が実施されていない沖縄島北部東海岸及び北部西海岸の調査可能な海域においてサンゴ礁の現況調査を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

調査に向けた整理作業の上、沖縄島の西海岸と東海岸の2海域で調査を行ったことから、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○国や県の他部局、研究機関などが行っているサンゴ礁調査のデータを参考にし、県内のサンゴ礁の現況を把握できる調査手法について検討を行う。

○環境省等で実施したサンゴ礁調査のデータを参考にするとともに、保全海域の選定に向けて、沖縄島北部東海岸及び北部西海岸の現況調査を実施した。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	環境省等で調査が実施されていない地域を対象に現況調査を行う必要がある。	① 執行体制の改善	これまで調査が行われていない海域を対象とした現況調査を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○総合的なサンゴ礁保全・再生活動
主な取組	サンゴ礁保全対策に係る調査研究		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、海水の高水温による白化、陸域からの栄養塩類・赤土等の流入、日焼け止めクリームの中の化学物質等による影響、オニヒトデの大量発生抑制及び駆除等について、情報収集・調査研究・対策を推進するとともに、国内外の知見の蓄積や国のモニタリング結果による情報把握、サンゴの植付け・再生技術の普及促進、海岸等の陸域における自然環境の再生など、総合的なサンゴ礁保全・再生活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
サンゴ礁保全に係る調査及びオニヒトデ対策等の検討を行う。	県	サンゴ礁保全に係る調査及び対策の検討		
		調査研究の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課【 098-866-2243 】		関連URL	https://onihitode.okinawa/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

サンゴ礁保全・再生総合対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

78,092

68,997

令和7年度活動内容

サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施した。

予算事業名

サンゴ礁保全・再生総合対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

72,200

令和8年度活動計画

サンゴ群集再生における種の多様性に係る調査研究や高水温における白化現象に対する調査研究、オニヒトデ発生時の情報発信体制の検討を実施する。

活動指標名

調査研究の実施数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1回

1回

100.0%

順調

サンゴ群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究や、オニヒトデ対策として稚ヒトデモニタリングトレーニング及び予察体制の構築などについて検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

調査研究の実施数の目標値 1 回に対し、委託事業により複数の調査研究を実施したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○調査研究について、県民に成果を還元することを意識したとりまとめを行い、情報発信・普及啓発するための資料作成を行う。オニヒトデ対策について、県民に周知する情報発信の方法を検討する。

反映状況

○大量発生を予測する枠組みや仕組みの検討等を行い、引き続きWEBサイトで最新情報を発信するとともに、大量発生時の駆除体制の構築について検討を行った。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	オニヒトデ大量発生が以前ほど見られず、モチベーションの維持や大量発生時の体制構築が課題である、	② 連携の強化・改善	WEBサイトは報告の窓口だけではなく、一般の人達への普及啓発の窓口でもあることから、学校教育にも活用できるように検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	○藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生
主な取組	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・野生生物にとって住み良い環境や県民の憩いの場、災害リスクの低減など、多様な機能を有する自然環境を確保するため、藻場や干潟等の水辺環境の保全・再生活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄らしい自然環境を維持、再生するため、平成27年3月に策定した沖縄県自然環境再生指針(以下、「指針」という。)を踏まえた自然環境再生事業を実施する市町村の活動を支援する。	県	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発及び市町村への技術的支援		
		自然環境再生事業に取り組む地域数(内訳)		
		6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)	6地域(継続6地域)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004287/1004532.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

指針を踏まえた自然環境再生事業に取り組む市町村に対して必要な支援を行った。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

指針を踏まえた自然環境再生事業に取り組む市町村に対して必要な支援を行う。

活動指標名

自然環境再生事業に取り組む地域数（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

—

—

7地域

6地域（継続6地域）

達成割合
A/B

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

市町村主導の自然環境再生事業の取組に対し、指針に基づく技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自然環境再生事業に取り組む地域数について、目標6地域に対して実績7地域であったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○自然環境再生事業を市町村主導で実施できるよう、県と市町村の連携を強化し、支援する仕組みを検討する。

反映状況

○市町村主導の自然環境再生事業の取組に対し、指針に基づく技術的な助言を行うため、大宜味村の設置する塩屋湾水環境再生事業検討委員会に委員として参加し、同村の自然環境再生事業の推進に寄与した。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	自然環境再生事業の推進にあたり、地域主導で取組を行う市町村を増やしていくため、引き続き、県が市町村を支援する仕組みを検討するとともに、「沖縄県環境再生指針」について広く周知する必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、自然環境再生事業を市町村主導で実施できるよう、県と市町村の連携を強化するとともに、支援する仕組み及び「沖縄県環境再生指針」の周知方法を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	〇県民等への普及啓発
主な取組	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、県民や観光客への普及啓発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。	県	沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		72回	74回(146回)	76回(222回)
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課		【 098-866-2064 】	関連URL https://kankyo-center.okinawa/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域環境センター等管理運営等事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

18,116

18,590

令和7年度活動内容

沖縄県地域環境センターにおいて環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施した。

予算事業名

地域環境センター等管理運営等事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

18,597

令和8年度活動計画

沖縄県地域環境センターにおいて環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。

活動指標名

出前講座等の活動回数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

71回

72回

98.6%

順調

沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPや情報誌で環境情報を発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県地域環境センターにおいて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を71回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPや情報誌等で環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベント参加の呼びかけ、こどもエコクラブの活動の紹介を行うなど、環境情報を発信したことから順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行い、各種啓発活動の向上につなげる。
○啓発活動については、対象者のニーズや社会情勢を踏まえて柔軟に取り組む。

・出前講座終了後に、アンケート調査等を実施し、その回答を踏まえ環境普及啓発活動の向上を図った。
・効果的な啓発活動とするため、環境教育プログラム集を活用した講座のほか、学校機関等の要望を事前に取り入れた上で、目的に沿った出前講座を開催した。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核とした事業を継続して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	対象者のニーズや満足度等を把握するため、引き続き、アンケート調査等を行い、各種啓発活動の向上につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	③サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生
			施策の小項目名	〇県民等への普及啓発
主な取組	サンゴ礁保全活動プログラムの周知		対応する成果指標	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）
施策の方向	・ 海洋環境再生に取り組む市町村や団体への支援、国内外の研究機関と連携した調査研究等に取り組むとともに、調査研究の結果等を踏まえ、藻場やサンゴ礁生態系の保全と再生に関して、県民や観光客への普及啓発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
サンゴ礁保全活動プログラムの更新及び周知	県	サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新		
		プログラムの更新数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【 098-866-2243 】	関連URL
				https://onihitode.okinawa/

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	サンゴ礁保全再生活動促進事業			予算事業名	サンゴ礁保全・再生総合対策事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	34,278	31,074	一括交付金 (ソフト)	委託	72,200	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
観光客・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための手引き書を更新した。また、手引き書の普及啓発を実施した。				沖縄県サンゴ移植マニュアルについて、これまでの研究成果を反映させて更新版を作成し、普及啓発を実施する。			

活動指標名	プログラムの更新数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1件	1件	100.0%	順調	観光客・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための手引き書の更新版として、「持続可能なマリンレジャーのための事例集」を作成し、マリンレジャー事業者等への普及啓発を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

観光客・レジャー事業者向けのサンゴ礁保全のための手引き書の更新版である「持続可能なマリンレジャーのための事例集」を作成し、マリンレジャー事業者等への普及啓発を実施したことから、進捗状況は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
持続可能なマリンレジャーの必要性についてマリンレジャー事業者や観光客ができることの具体的な啓発方法について検討を行うとともに、発信するサンゴ保全に関する有益な参考情報を発信していく。	事例集にはサンゴ保全に配慮したダイビングルールの事例やサンゴ礁に配慮した活動を行っているマリンレジャー事業者等を紹介する事例集を作成した。また、マリンレジャー事業者等向けの勉強会を県内3地域で開催し、事例集の普及啓発を行った。

様式 1 （主な取組）



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	マリンレジャーにおけるサンゴ礁保全のターゲット層へ周知を進めるとともに、持続可能なマリンレジャーの概念を広く普及させ、保全意識の向上を高める。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	事例集を活用し、引き続き、マリンレジャー事業者及び観光客等に対してサンゴ保全に配慮したダイビングルール等を発信していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○各種発生源対策に係る普及啓発の強化
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を実施する。	県	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催		
		赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		赤土等流出防止対策推進事業			予算事業名		赤土等流出防止対策推進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	13,613	11,181		県単等	直接実施	16,809	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。					県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。			

活動指標名	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県民を対象とした赤土等流出防止対策に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を南部地区及び八重山地区で各1回（計2回）実施した。
	—	—	3回	3回	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
赤土等流出防止交流集会及び土木業者等を対象とした講習会の開催数について、目標値である計3回を達成した。県民を対象とする赤土等流出防止交流集会は75名、土木業者等を対象とした講習会は合計78名の参加があり、参加者の赤土等流出防止の技術及び意識の向上が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 担当省会議や合同パトロールを実施し、担当者間の情報共有及び意見交換を行うことで、職員の知識の向上を図るとともに、日ごろから意見交換を行いやすい雰囲気を作る。 ○ 赤土等流出防止交流集会を開催し、事業現場や農地等における対策技術の周知等を行うとともに、赤土等流出防止対策講習会を実施し、届出等手続の徹底を図る。	○担当省会議を2回、合同パトロールを1回実施し、担当者間の情報共有及び意見交換を通して、職員の知識の向上を図るとともに、日ごろから意見交換を行いやすい雰囲気を作った。 ○赤土等流出防止交流集会を開催し、県内の赤土流出状況や地域や農地における赤土対策の取組に係る周知等を行った。（1回開催、75名参加） 赤土等流出防止対策講習会を実施し、届出等手続の徹底や対策技術の周知を図った。（2回実施、南部地区：49名、八重山地区：29名）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	現場の状況に応じた適切な監視・指導を行う必要があること、人事異動等が生じて監視・指導の質を保つため、本庁及び出先機関の担当者の技術的な知識の向上及び担当者間の情報共有が重要である。	② 連携の強化・改善	担当省会議を2回、赤土パトロールを1回実施し、本庁及び出先機関の担当者の技術的な知識の向上及び担当者間の情報共有を行うと共に、ビジネスチャットツールを用いて担当者間の情報共有を強化する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県全域で年間約25万トンの赤土等が流出しており、赤土等流出防止対策技術の更なる向上及び対策技術の周知を図る必要がある。また、無届事案を減らすため、届出等手続の周知を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	赤土等流出防止交流集会（1回）及び赤土等流出防止対策講習会（2回）を実施すると共に、関係機関等に参加を呼びかけ、赤土等流出防止対策の技術の向上、届出等手続の更なる周知を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○各種発生源対策に係る普及啓発の強化
主な取組	赤土等流出防止活動促進事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、地域団体やNPO等の活動を支援するなど、流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するとともに、市町村、関係団体と連携し、各種発生源対策に係る普及啓発活動の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO等の活動を支援する。	県	赤土等流出防止活動への支援		
		赤土等流出防止活動への支援団体数(累計)		
		4団体	4団体(8団体)	—
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		赤土等流出防止総合対策事業			予算事業名		赤土等流出防止総合対策事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	160, 425	165, 200		一括交付金 (ソフト)	補助	247, 225	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付した。				赤土等流出防止に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。				

活動指標名	赤土等流出防止活動への支援団体数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		赤土等流出防止対策に取り組む 4 団体の活動に対して補助金を交付する。
	—	—	4団体	4 団体	100. 0%	順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
赤土等流出防止対策に取り組む 4 団体の活動に対して補助金を交付した。 補助金の交付により地域と協働したグリーンベルトの植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動及び地域の赤土等流出防止に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 赤土等流出防止対策に係るこれまでの団体等の活動実績や補助金事業に係る情報を県HPに掲載し、広く周知を図る。	○赤土等流出防止対策に係るこれまでの団体等の活動実績や、補助金事業に係る情報を県HPに掲載し、広く周知を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	地域住民の主体的な赤土対策の推進を図るためには、地域ぐるみの普及啓発活動や対策活動が不可欠であり、取組団体等が地域とともに実施する活動の充実とより効果的な補助金の活用を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	取組団体等により効果的な補助金の活用を図るため、1 団体あたりの補助額の上限を引き上げ、団体が行う取組内容の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○農地以外における赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止施設機能強化事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・ 農地以外においても、流出防止対策の遵守・徹底に向けて、普及啓発及び監視指導を強化するとともに、砂防ダム等の既存施設の改修、浚渫、清掃等の維持管理、堆積赤土等の除去、流出防止に関する調査研究など、赤土等流出防止対策の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
赤土等の流出源となっていることが確認されている沈砂池や砂防ダム等の改修、浚渫、清掃等による赤土等流出防止の機能改善などに係る実証試験を実施する。	県	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る維持管理マニュアルの作成と施設管理者への普及啓発		
		既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る維持管理マニュアルの作成と管理者向け説明会の開催		
		維持管理マニュアル(素案)作成	維持管理マニュアル作成	管理者向け説明会の開催(2回)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		赤土等流出防止総合対策事業			予算事業名		赤土等流出防止総合対策事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	160, 425	165, 200		一括交付金 (ソフト)	委託	247, 225
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
1 流域において機能改善に係る実証試験を3件実施した。また、既存施設の維持管理に係るマニュアルの素案を作成した。					既存施設の維持管理に係るマニュアルを策定する。		

活動指標名	既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善に係る維持管理マニュアルの作成と管理者向け説明会の開催		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	維持管理マニュアル（素案）作成	維持管理マニュアル（素案）作成	100. 0%	順調	これまでの実証試験等による効果検証を踏まえ、既存施設の維持管理に係るマニュアル（素案）を作成した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
これまでの実証試験等による効果検証を踏まえ、既存施設の維持管理に係るマニュアル（素案）を作成し、目標を達成したことから順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○過年度に実証試験を行った施設において継続調査を実施し、浚渫等による継続的な効果を検証する。 ○実証試験等による効果検証を踏まえ、既存施設の維持管理に係るマニュアルを作成する。	○継続調査を行い、浚渫等による継続的な効果を検証した。 ○これまでの実証試験等による効果検証を踏まえ、既存施設の維持管理に係るマニュアルの素案を作成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	引き続き、浚渫による継続的な赤土等流出防止効果を確認するとともに、さらに広範囲での対策効果を確認する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	過年度に実証試験を行った施設において継続調査を実施し、浚渫等による継続的な効果を検証するとともに、流域レベルでの効果検証を行う。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	既存施設の維持管理に係るマニュアルを実効性のあるものとするため、施設の管理者や関係機関等の意見を問り入れる必要がある。	② 連携の強化・改善	令和7年度に作成した素案をもとに施設の管理者等関係機関と検討・調整し、維持管理マニュアルを策定する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(3)-ア	海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献	施 策	④赤土等流出防止に向けた総合対策
			施策の小項目名	○「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果検証
主な取組	赤土等流出防止対策検証事業		対応する成果指標	監視海域における赤土等年間流出量
施策の方向	・「沖縄県赤土等流出防止条例」の成果について検証し、必要に応じて見直しに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県赤土等流出防止条例の成果を検証するため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するとともに、赤土等堆積状況や赤土等の流出状況を経年的に把握する。	県	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリングによる成果検証		
		対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数(内訳)		
		20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)	20海域(継続20海域)
担当部課【連絡先】	環境部環境保全課		【 098-866-2236 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/kankyo/1004750/1018610/1004798/1022414/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業				予算事業名 赤土等流出防止総合対策事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	160, 425	165, 200	一括交付金 （ソフト）	委託	247, 225
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県内22地域の赤土等堆積状況や流出状況把握に係るモニタリング調査及び人工衛星画像を用いた沿岸域の赤土等堆積量推定精度向上に係る検討を行った。				第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画中間評価に必要な110地域のモニタリング調査等を実施し、その結果をもとに計画の中間評価を行う。		
活動指標名	対策状況の把握・赤土等堆積状況等モニタリング地域数（内訳）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	22海域	20海域（継続20海域）	100. 0%	県内22地域の赤土等堆積状況、衛星画像を用いた沿岸域の赤土等堆積量の推定精度向上に係る検証や、中間評価手法の検討を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、県内22海域および陸域の調査などの実施により、赤土等流出防止対策の進展状況を把握し、目標を達成したことから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の赤土等流出削減状況等を庁内会議等により共有し、関係各課における事業等の促進に資する。 モニタリング調査地点以外について、人工衛星画像を用いた赤土等堆積量推定手法を確立することで、赤土等堆積量を広域的・経年的に推定する。	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映した。 モニタリング調査地点以外の赤土等堆積状況を把握するため、人工衛星画像を用いた推定手法の検討を行い、精度の向上を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	モニタリング調査結果の関係各課への共有に加え、各課の取組が赤土等流出削減量にどのように影響するかを示す必要がある。	② 連携の強化・改善	継続的なモニタリング調査を実施に加え、各地域・各取組の赤土等流出量及び削減量を示す方法を検討し、関係機関等に共有する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	人工衛星画像を用いた赤土等堆積量の解析精度はまだ不十分であるため、更なる検証が必要である。また、近年の気候変動による降雨の変化等を踏まえ、現在の赤土等流出防止対策等を検証する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	人工衛星画像を用いた赤土等堆積量の解析精度の向上を図り、広く公表できる資料を作成する。 降雨状況の変化に既存の赤土等流出防止対策が適応しているか検証を行う。